

令和6年度(2024年度)  
一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書  
事業計画

## 基本方針

当センターは設立の趣意書「各地場産業が相互に交流、連携を図り、新商品・新技術の開発を始めとして、需要の開拓、人材の養成等の振興事業を行うことにより、活力ある地域経済の発展、並びに個性豊かで魅力ある地域社会の形成に努めなければならない。そのため、総合的機能をもった拠点として核となるセンターを設立する」に則って、活動を深化してまいります。

地場産品を一同に集めて展示・販売する山梨県内唯一の施設として、11の事業組合153社とそれ以外のセンター独自50社の203社(令和6.2月現在)にお取り組みいただいておりますが、各事業組合および各社と連携を強化し、魅力ある展示・販売品の品揃えに努め、販売力強化を図ってまいります。また、そのためご来館いただいたお客さまの声に忠実に耳を傾け、その声を確実に各事業組合および各社さまに着実にフィードバックすることが、重要な使命であると考えております。

販売フロアについては、各事業組合さまが関連に展示・販売していただけるような売場づくりを共に考え、人員配置・人材育成を適正に行ってまいります。

財務状況につきましては、建物老朽化に起因する修繕費やリース料、委託費の増加、および必要不可欠な人件費等は必要経費として止むを得ないものがありますが、維持管理は優先順位を考慮して適正に行い、健全経営を念頭に地場産業の健全な振興に努めてまいります。

## 事業実施計画

### 1 商品力の強化

- 活気溢れる販売フロア（レイアウトの変更）の改革
- 新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る
  - ・新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
  - ・未扱い商品、未扱い分野の開拓
  - ・未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発
- 既存商品の品揃えの見直し
  - ・取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る
  - ・他店調査（サービスエリア、道の駅など）は継続し、商品開発に努める
- 全国の地場産業センターとの連携を強化
- ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

### 2 販売力の強化

- 誘客活動の推進
  - ・観光エージェントの囲い込み
  - ・やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加してPR活動に努める
  - ・県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼やPRを依頼する
  - ・イベントののぼり旗を新調し、誘客のPR活動を行う

- ・グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る
- ・新しい体験型イベントを増やす
- ・イベントを拡充し集客に取り組んでいく

#### ○販売チャネルの拡充

- ・ECサイトの充実を図る
- ・PayPayのクーポン(割引還元)やスタンプカードを有効活用して集客と販売強化を図る
- ・山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る
- ・インスタグラムフォロワー、LINEアカウント登録者等を増やし、SNSを有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る
- ・ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む

#### ○販売員教育の実施

- ・外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る
- ・各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる
- ・ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを行う

### 3 経営の健全化

#### ○数値実績の把握と差異対策

- ・月次損益の把握
- ・支出管理の徹底

#### ○販売フロアの収益向上

- ・販売強化を図るため、春・秋の地場産まつりの他、7月と12月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す
- ・販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す
- ・1Fフロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく

#### ○会議室の収益向上

- ・施設使用規程及び使用細則の見直しを行う
- ・空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく
- ・老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る
- ・事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく
- ・大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく

#### ○経費削減

- ・職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく
- ・省エネ設備を推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく

#### ○将来を見据えた運営方針の検討

- ・費用対効果を考慮した業務の見直し
  - 収支に見合ったイベントの開催
  - 年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する
  - 販売チャネルの多様化を図る
- ・センター運営に関する方向性の整理
- ・人材育成強化と能力向上を図る